

●調査レポート

県民経済計算から浮かび上がる埼玉県の姿

はじめに

埼玉県は、関東地方の中心に位置しており、海に面していない内陸県である。道路・鉄道交通の要衝にあるほか、東京都に隣接し、県外への通勤・通学者が全国で最も多い。

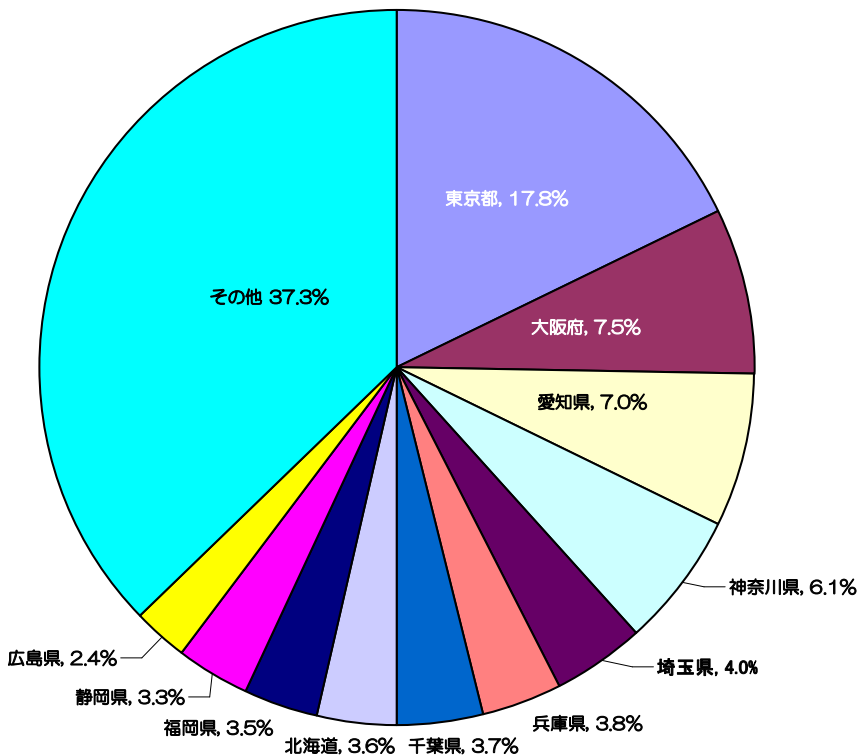
このような埼玉県では、多様な産業が立地しており、平均年齢も全国で二番目に若く、人口増加が見込まれている。

そこで、本稿では、県民経済計算の結果から埼玉県の姿・産業の特徴を描き出すこととした。

1. 埼玉県の産業の特徴

埼玉県の県内総生産(GDP・平成18年度名目)の全国シェアを示すと図表1のとおりである。東京都と大阪府だけで全国シェアの1/4を占め、トップ7都府県(千葉県まで)で全国の1/2を占めていることがわかる。埼玉県は全国シェアの4%を占めている。

図表1 県内総生産 全国シェア

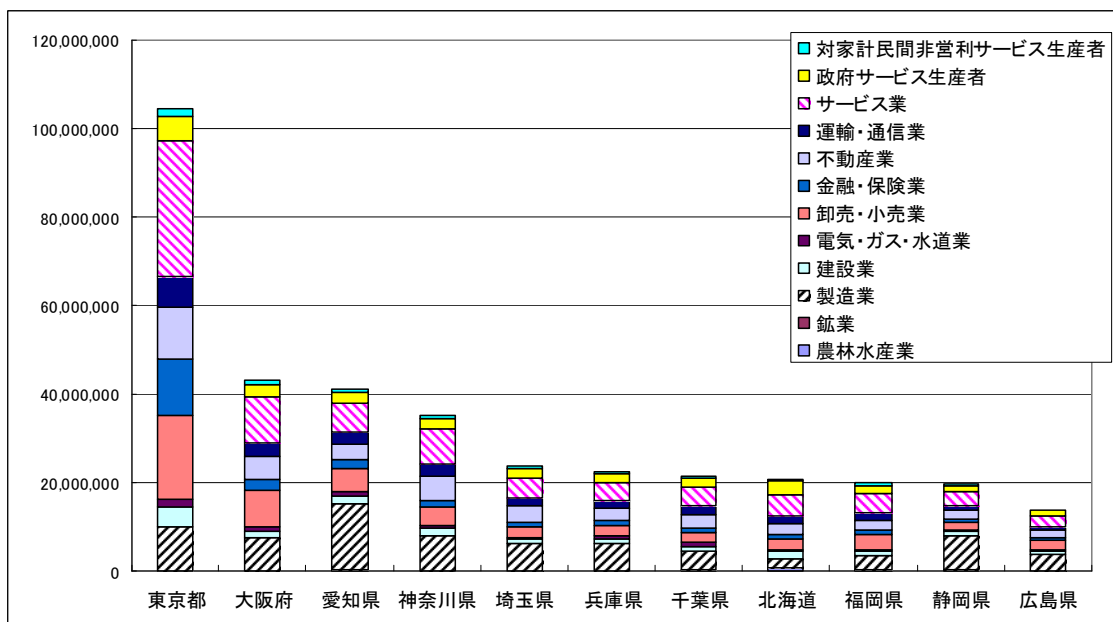


埼玉県の県内総生産、約22.7兆円は、全国都道府県の第5位である。埼玉県より多い都道府県は、東京都・大阪府・愛知県・神奈川県となっている。埼玉県と同規模・下位にあるのは、兵庫県・千葉県・北海道・福岡県・静岡県等となっている。これは、世界経済の中では、フィンランド、ポルトガル（世界第28位）に匹敵する経済規模である。

上位の都道府県の県内総生産とその内訳を示すと、図表 2 のとおりである。

埼玉県では、製造業 5.9 兆円、サービス業 4.5 兆円、不動産業 4.0 兆円、卸小売業 2.3 兆円と続いている。特に製造業については、電気機械を始めとして多種多様な製造業が集積している。

図表 2 全国の県内総生産(上位 11 都道府県)



2. 他の都道府県との差異 (上位の都道府県)

2-1. 東京都

東京都の GDP は、約 100 兆円となっており、圧倒的に全国 1 位となっている。全国計(約 523 兆円)の 17.8%を占めている。内訳としては、サービス業が 31 兆円、卸・小売業が 19 兆円、金融・保険業が約 12.5 兆円などとなっている。

都全体の規模は埼玉県全体の約 5 倍の規模となっており、農業を除く全ての産業で埼玉県より生産額が多くなっている。

2-2. 大阪府

大阪府が約 39 兆円で全国第 2 位となっており、埼玉県の約 2 倍の規模である。内訳としては、上位を占める産業として、サービス業 10 兆円、卸小売業 8 兆円、製造業 7 兆円と続いている。

2-3. 愛知県

愛知県が約 38 兆円で全国第 3 位となっており、同県も埼玉県の約 2 倍の規模となっている。内訳としては、製造業 15 兆円、サービス業 6 兆円、卸小売業 5 兆円と続いている。

2-4. 神奈川県

神奈川県が約 32 兆円と全国第 4 位となっている。埼玉県と同様に東京都に隣接しているものの、GDP は埼玉県の約 1.5 倍の規模となっている。内訳としては、製造業 7.8 兆円、

・・・・・・・・・・・・・・・・ ぶぎん地域経済研究所 ・・・・・・・・・・・・・・・・
サービス業 7兆円、不動産業 5.4兆円と続いている。他の産業も含めた構成比率は、埼玉県にとても近い。

3. 他の都道府県との差異（下位の県）

3-1. 兵庫県

兵庫県のGDPは、埼玉県より約0.9兆円少なく、全国第6位となっている。内訳としては埼玉県と似ているものの、比較すると不動産業が約1.15兆円少ない。反対に製造業は0.2兆円多くなっている。

3-2. 千葉県

千葉県は、埼玉県より約1.8兆円少なく、全国第7位となっている。内訳としては、製造業の差が全体の差とほぼ同じ額となっており、他には顕著な差異は見られない。

3-3. 北海道

北海道は、埼玉県より約2.7兆円少なく、全国第8位となっている。内訳としては、埼玉県より製造業は約4兆円、不動産業は約1.7兆円少ない。反対に公務は1兆円多い。

3-4. 静岡県

静岡県は、埼玉県より約2.9兆円少なく、全国第9位となっている。内訳としては、不動産業が約2兆円、サービス業が約1.4兆円少ない。反対に製造業は約1.8兆円多い。

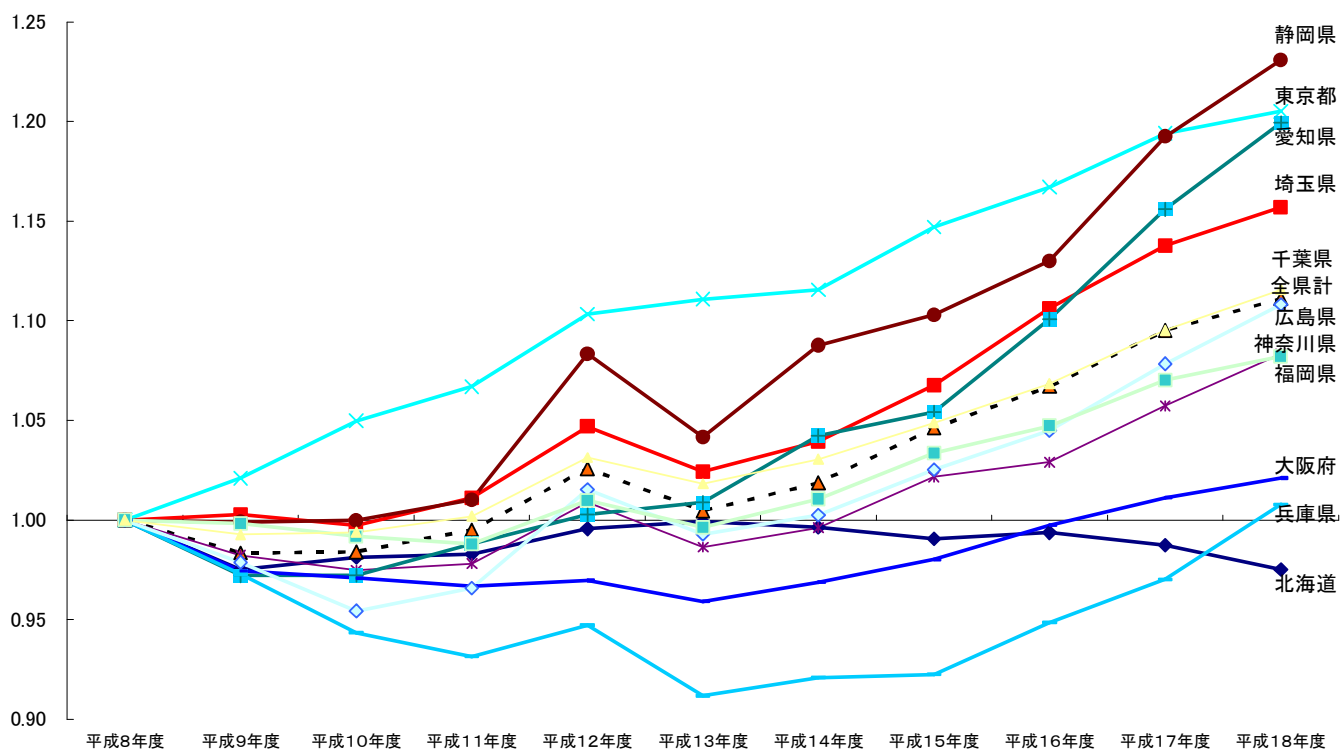
3-5. 福岡県

福岡県は埼玉県より約3.2兆円少なく、全国第10位となっている。内訳としては、製造業が約2.7兆円、不動産業が約1.7兆円少ない。反対に卸小売業は約1兆円多い。

4. 県内総生産の推移

平成8年度を基準とした県内総生産(実質)の上位11都道府県の推移を図表3に示した。東京都を除いた全府県で平成10年度などでマイナス成長を記録している。平成18年度では北海道を除く全都府県でプラス成長となっている。特に静岡県・東京都・愛知県・埼玉県・千葉県が上昇率の上位5県となっている。

図表3 平成8年度を基準とした県内総生産(実質)の推移



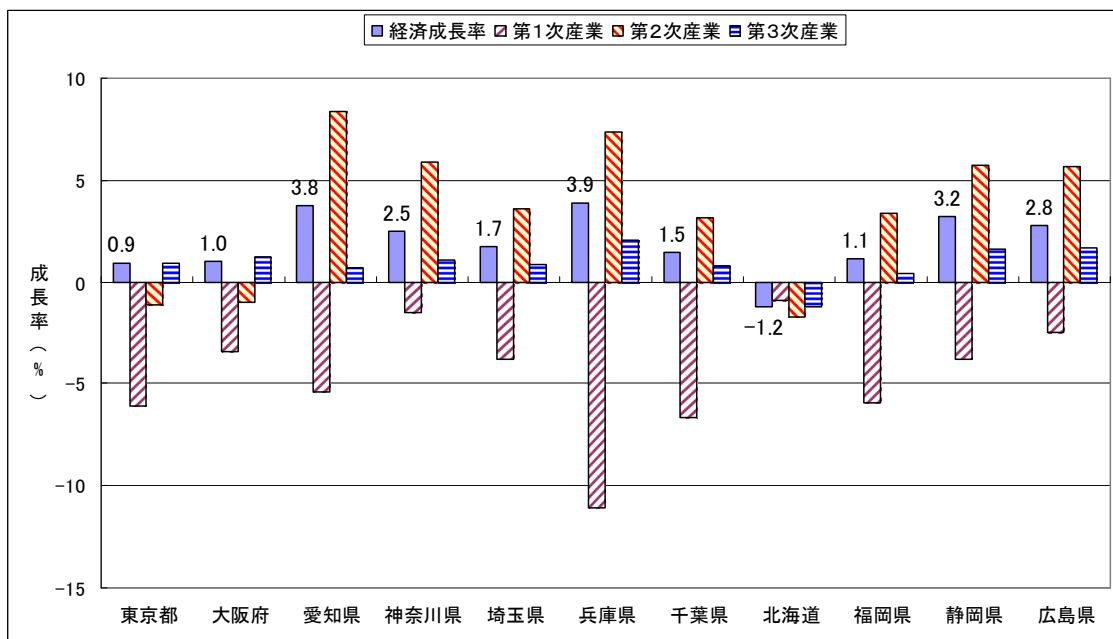
5. 実質経済成長率

平成18年度の都道府県別経済成長率(%)と産業分野別の対前年伸び率は、図表4のとおりである。東京都と大阪府は、ともに第一次産業と第二次産業がマイナス成長しており、第三次産業が地域経済の成長を牽引している。

一方、GDPで東京都・大阪府に続いている愛知県・神奈川県・埼玉県・兵庫県・千葉県・福岡県・静岡県・広島県は、各県ともに第一次産業だけがマイナス成長となっており、第二次産業が地域経済の成長を大きく牽引している。

ただし、北海道については、全体の経済成長率と三つの産業分類が、ともにマイナスとなっている。マイナス幅が最も小さいのは第一次産業であり、第一次産業が地域経済を牽引しているものと考えられる。

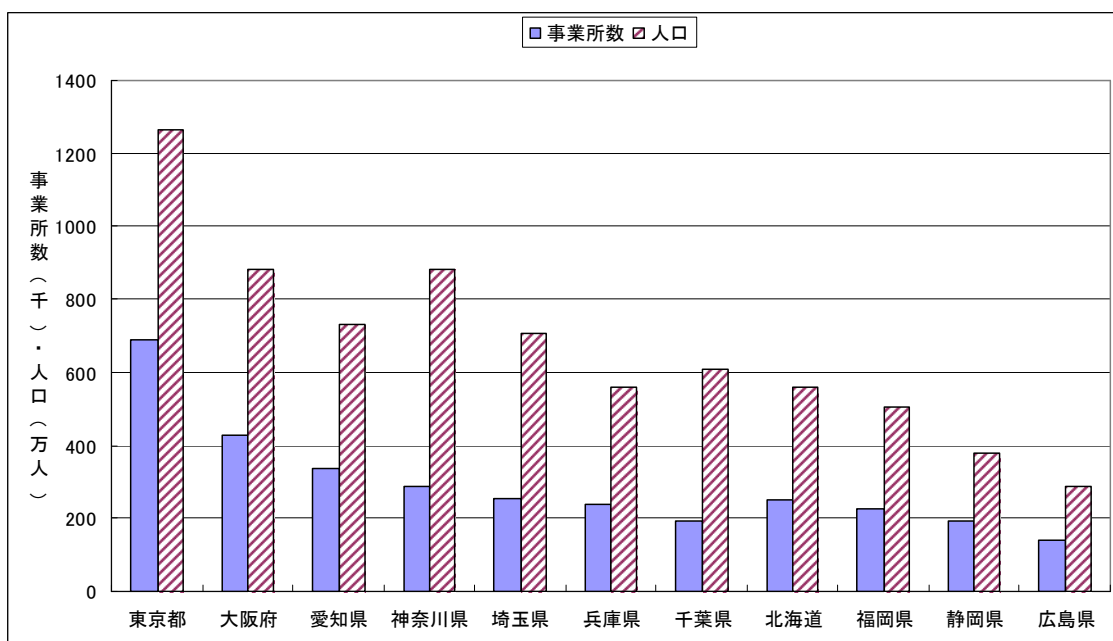
図表4 平成18年度都道府県(GDP上位11都府県)別経済成長率等(単位:%)



6. 事業所数と人口

図表5に都道府県別事業所数と人口を示した。埼玉県のGDPの順位と事業所数・人口の順位はともに第5位だが、他府県では順位が必ずしも一致しているわけではなく、雇用者が県境を越えて経済活動をしているとともに、企業においても生産額が各都道府県により増減していることがわかる。

図表5 都道府県(GDP上位11都府県)別事業所数と人口



7. 県民所得

平成18年度の都道府県別県民所得と一人当たり県民所得は、図表6のとおりである。県

民所得の順位については、県内総生産の順位とは異なっているが、東京都が全国第2位の2倍以上の額で圧倒的に第1位にある。神奈川県が東京都に次いで全国第2位となっている。埼玉県は、県内総生産の順位と変わらず第5位となっている。

一人当たり県民所得については、県民所得額の順位と大幅に異なっている。東京都が全国第一位にあるものの、埼玉県は全国第13位と大幅に順位を下げている。

図表6 都道府県(GDP上位7都府県)別県民所得と一人当たり県民所得

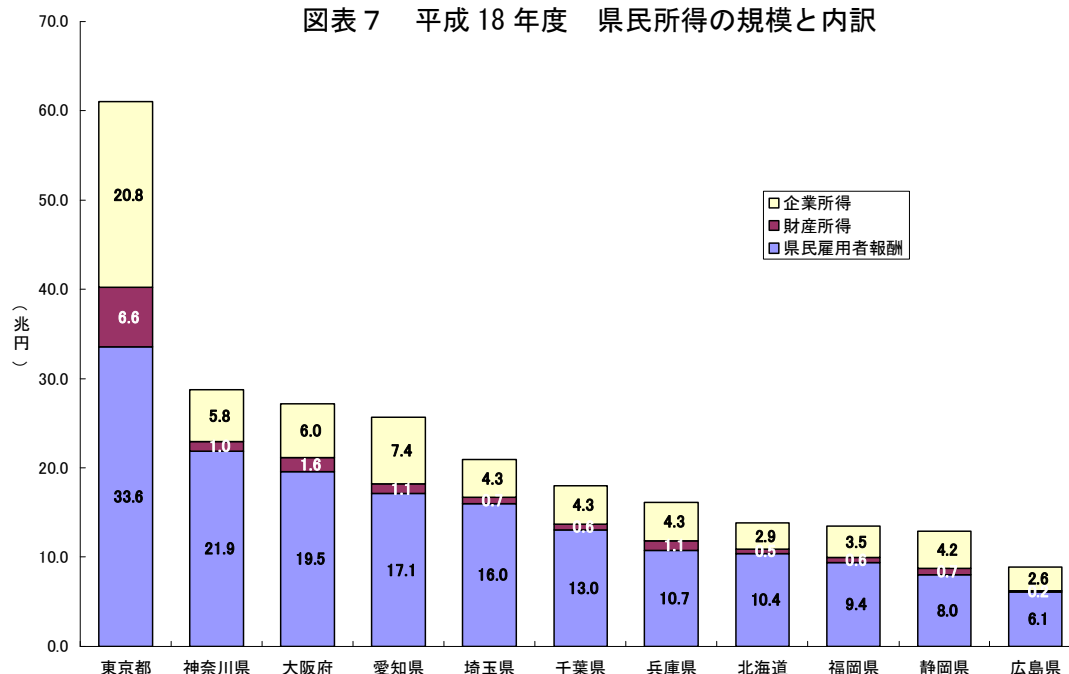
	東京都	大阪府	愛知県	神奈川県	埼玉県	兵庫県	千葉県
県民所得(兆円)	61.0	27.1	25.6	28.7	20.9	16.1	18.0
全国順位	1	3	4	2	5	7	6
1人当たり(万円)	482.0	308.3	350.9	325.7	296.1	288.2	296.2
全国順位	1	9	2	5	13	16	12

県民所得の規模と内訳は、図表7のとおりである。東京都の県民所得が圧倒的に大きいことがわかる。

埼玉県は昼間人口が夜間人口に比べて少なく、多くの県民が東京都内で働いており「埼玉都民」とも揶揄されている。県民所得は、県民雇用者報酬・企業所得・財産所得から構成されているので、埼玉県民であり東京都内で働く勤労者が生み出した東京都内の企業の利益は、東京都の県民所得の一部である企業所得の形成に寄与していることが考えられる。

昼間人口の増大に寄与する企業誘致活動や既存企業の収益性の高い企業への育成・雇用拡大となる成長支援等の大切さがうかがわれる。

図表7 平成18年度 県民所得の規模と内訳



註) 図表の一部について、埼玉県統計課から提供を受けた。

(平成21年6月16日 主席研究員 小池清一)